

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

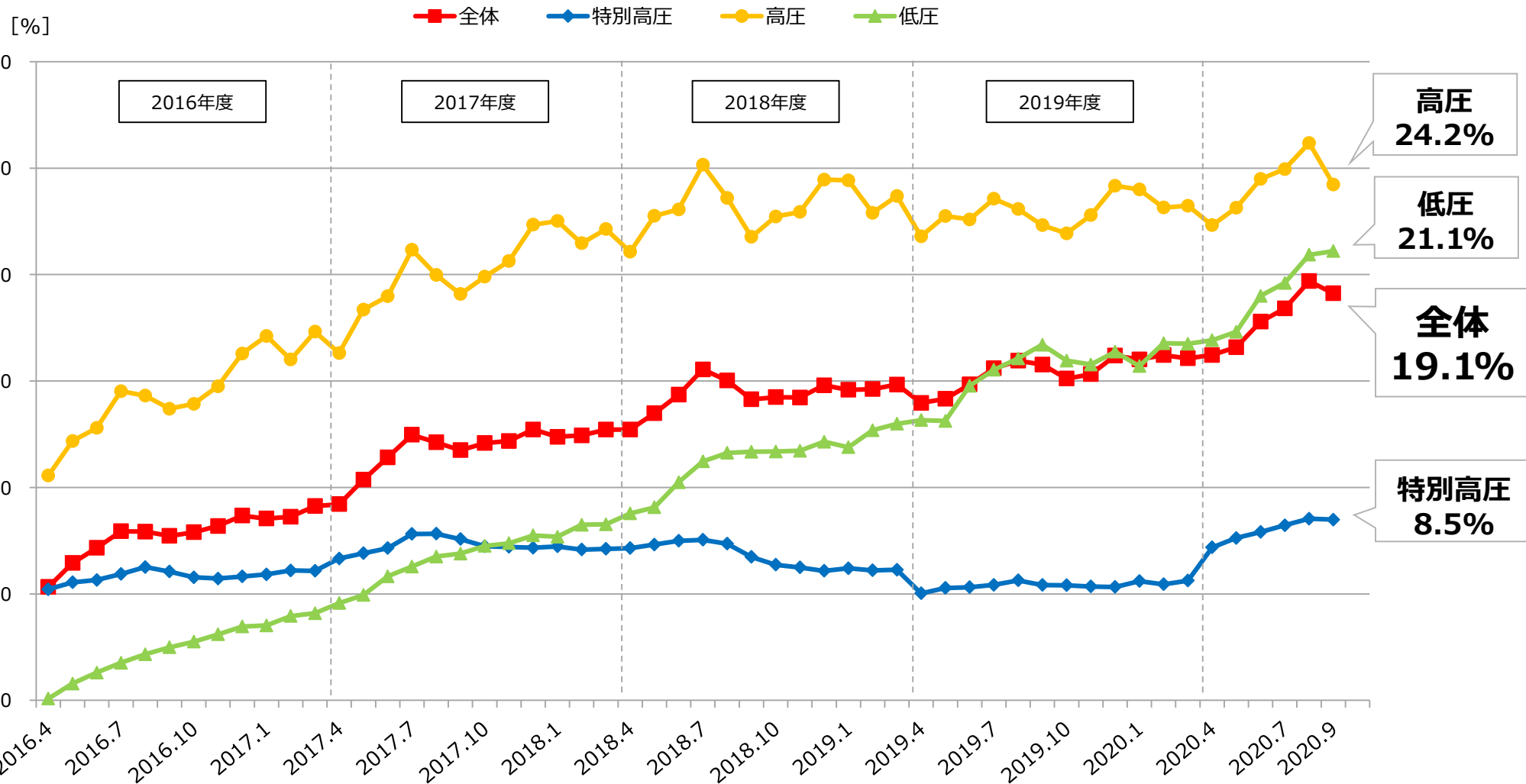
2021年 1月19日

資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2020年9月時点では約19.1%。
うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、約21.1%。

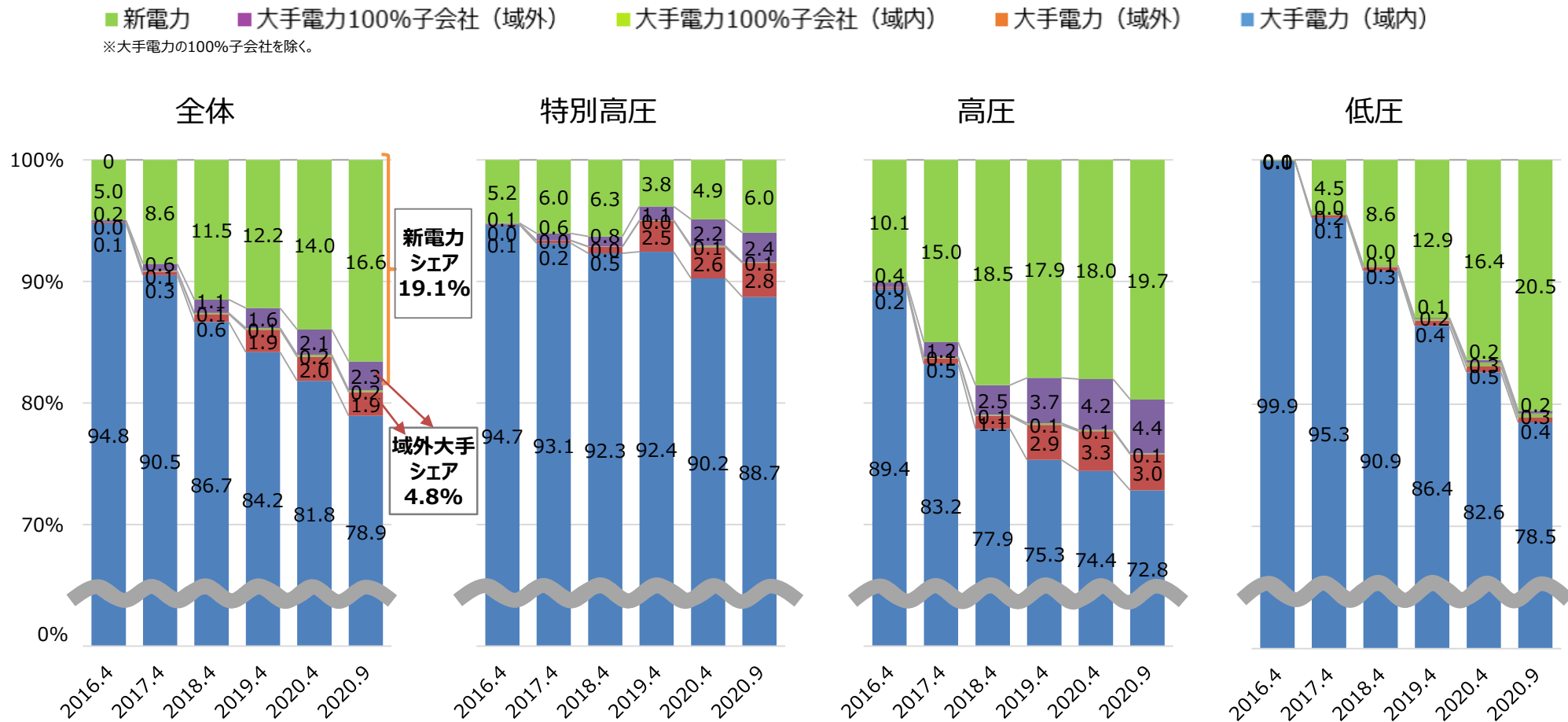


※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。

※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

大手電力の域外進出

- **大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域外進出も進展。**直近、2020年9月時点でそれぞれ約1.9%、約2.3%で、合わせると**約4.2%**。
- 特に**高圧分野**においては、約4.4%、約3.0%で、合わせると**約7.4%**となっている。



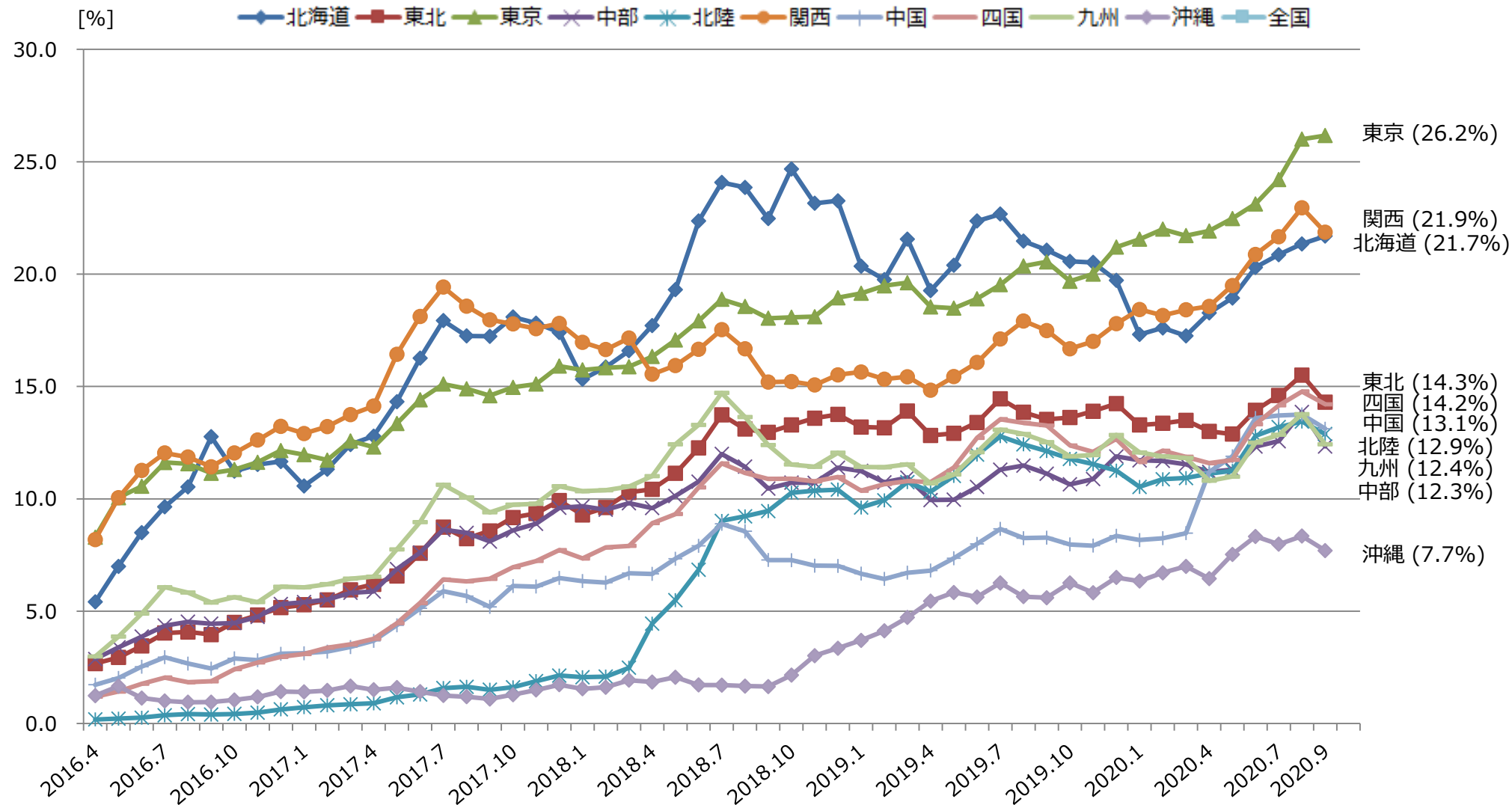
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

※「域内」「域外」は、（子会社にあつては親会社たる）大手電力の供給区域内外における販売電力量の実績を示す。

（出所）電力取引報

供給区域別の新電力シェア（全電圧合計）

- 全面自由化以降、供給区域別の新電力のシェアは以下のとおり。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。

※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

電圧別の新電力シェア（供給区域別）

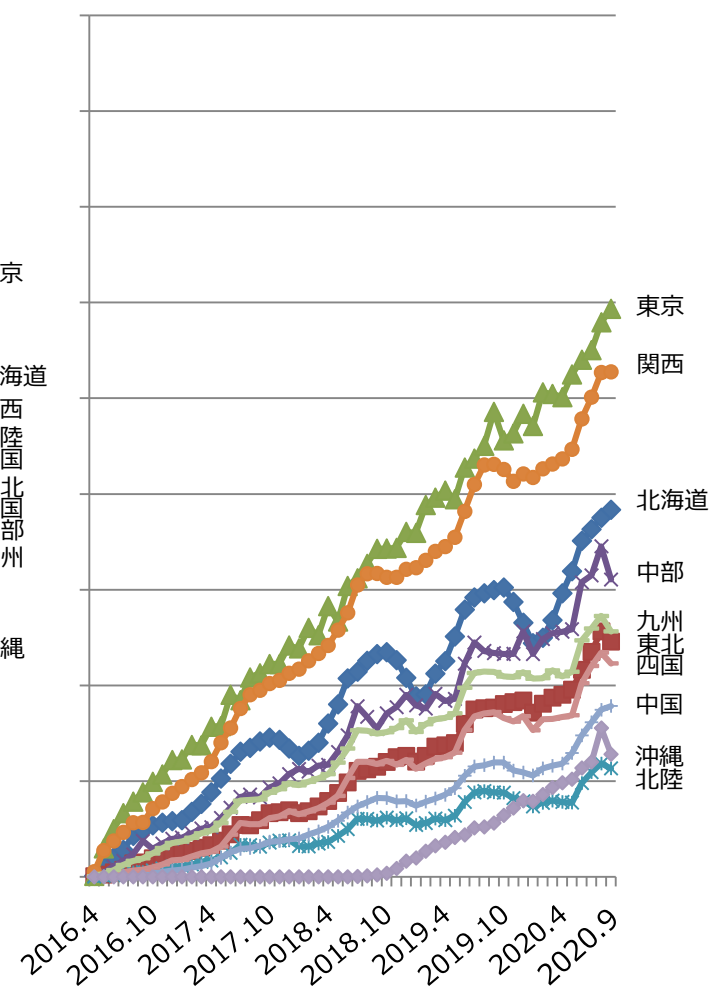
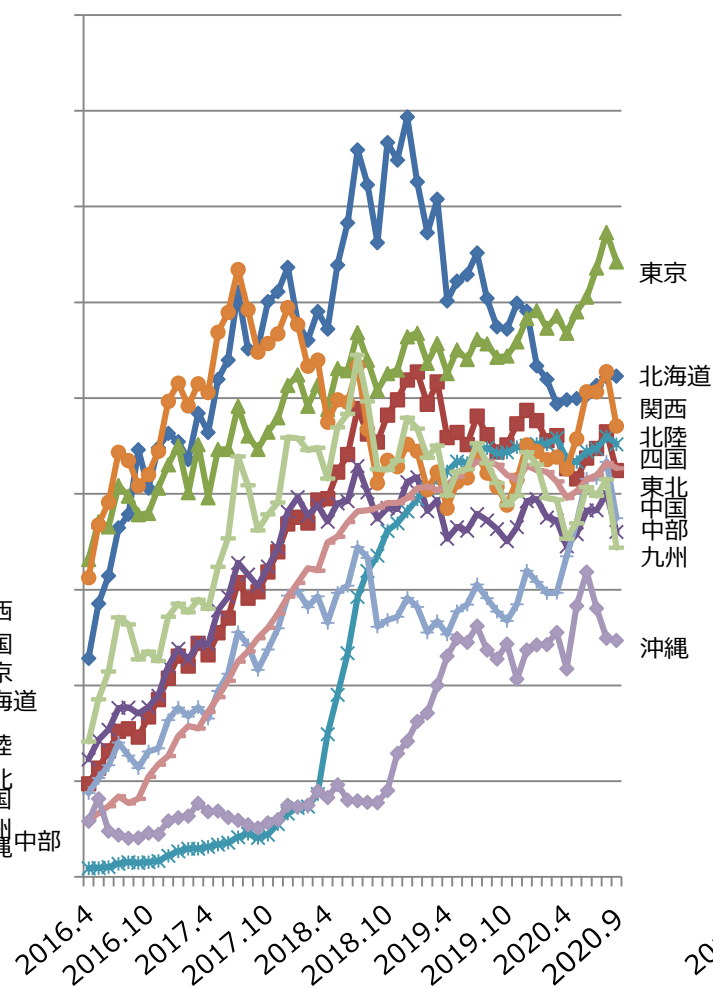
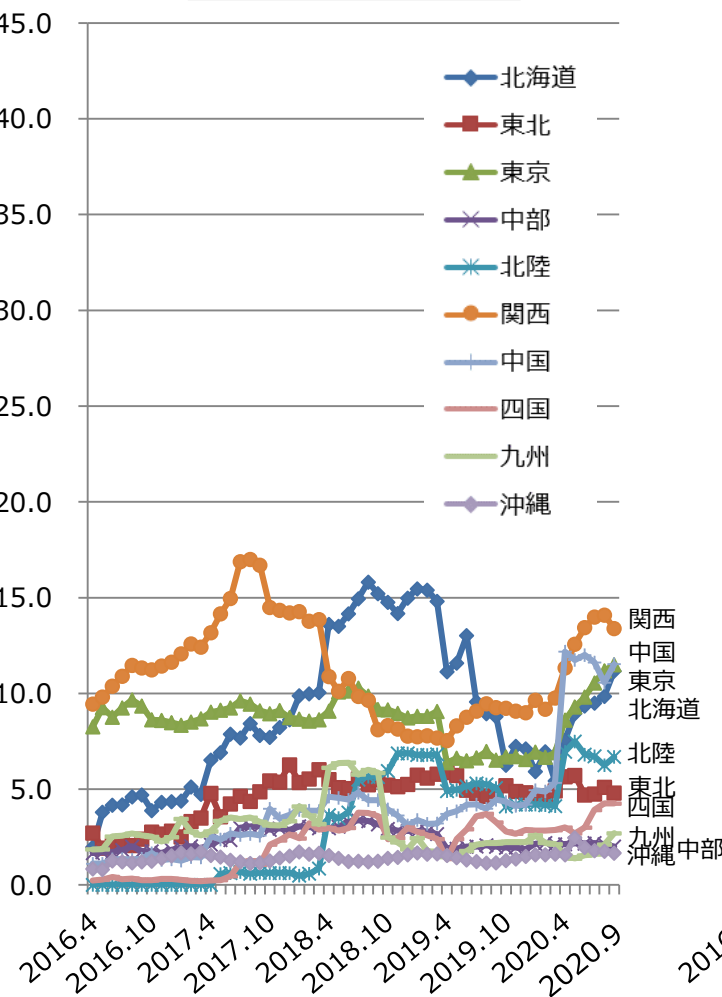
- 電圧別の新電力のシェアは以下のとおり。

[%]

特別高圧

高圧

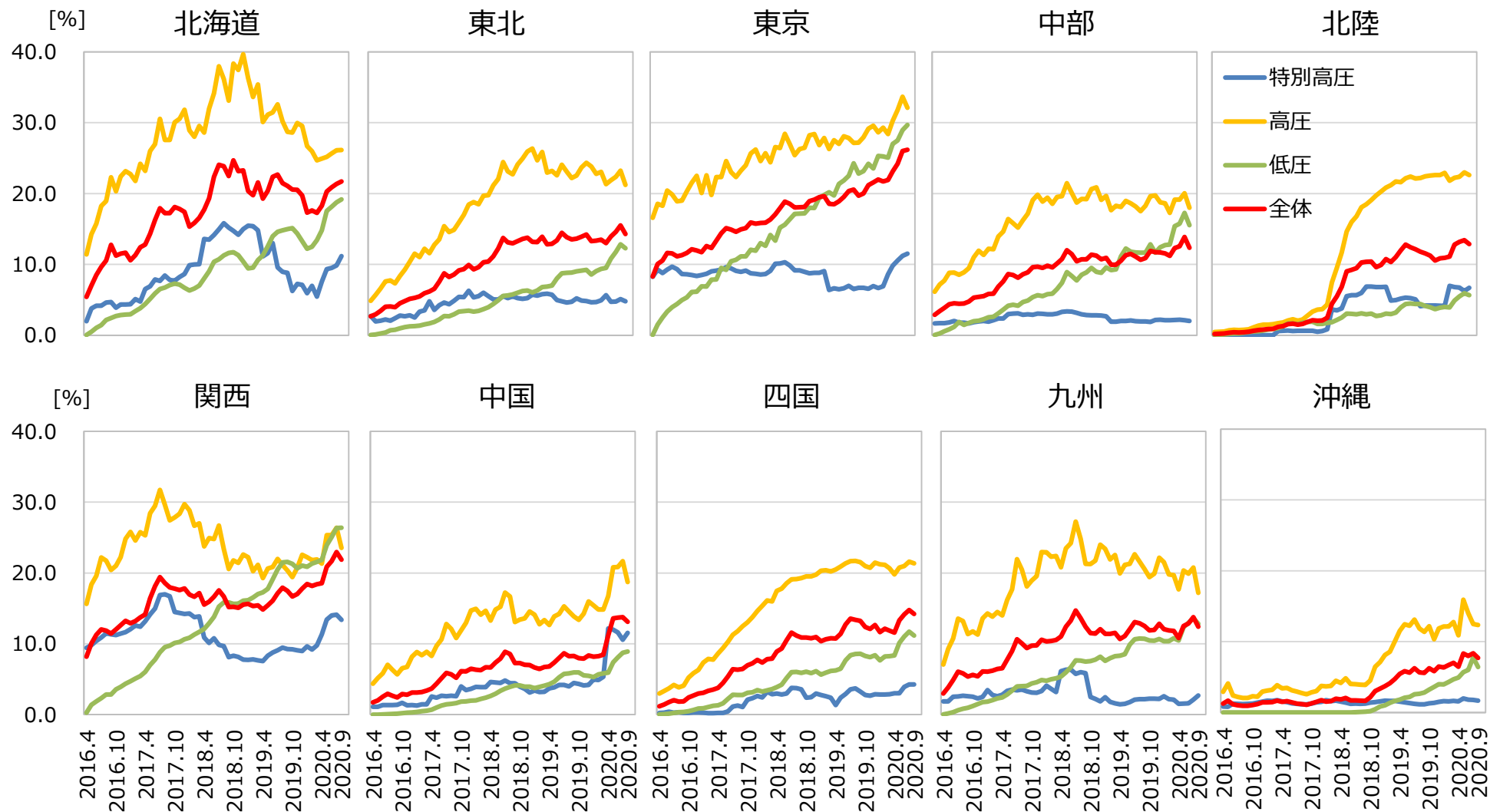
低圧



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

(参考) 供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。

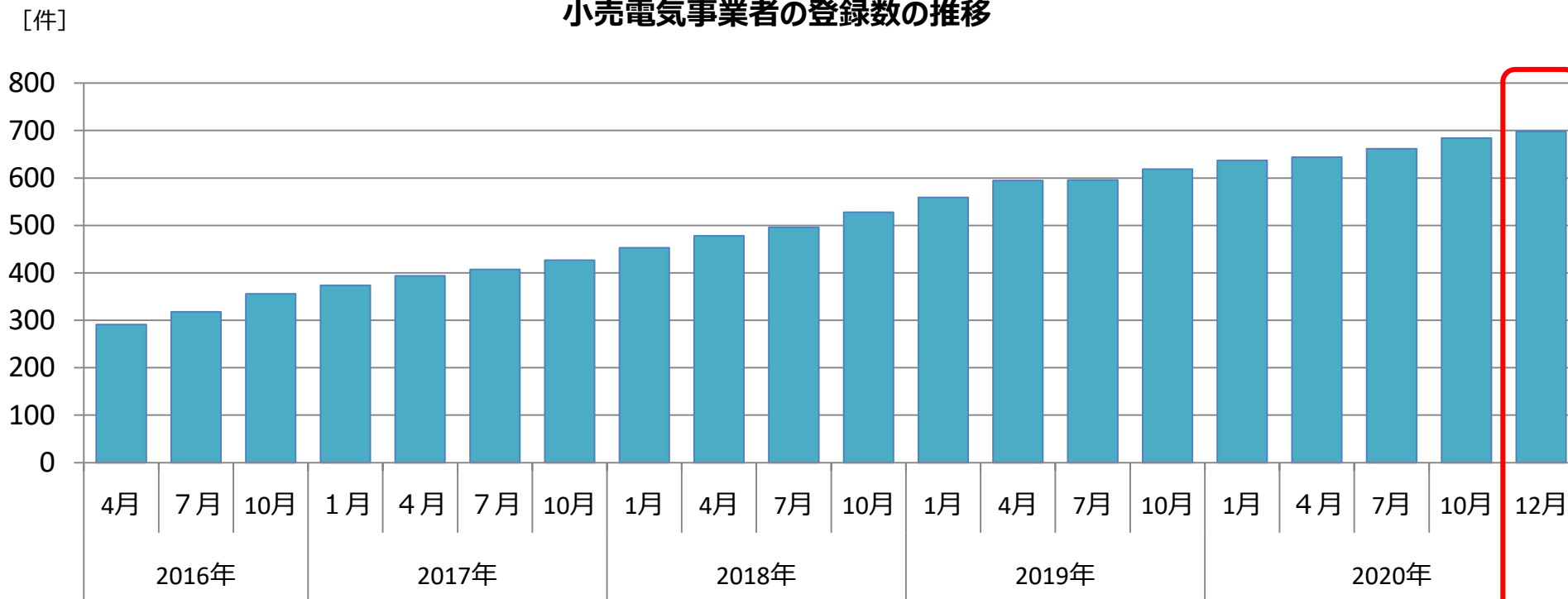
※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

小売電気事業者の登録数

- 小売事業者の登録数は増加を続けてきており、**2020年12月末時点で698者**。
- 一方で、事業承継は84件、事業廃止や法人の解散は30件となっている。

小売電気事業者の登録数の推移



	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	12月
登録件数	291	318	356	374	394	407	427	453	478	496	528	559	595	596	619	637	644	662	684	698
事業承継件数	0	3	3	3	6	6	8	10	18	22	24	28	32	55	59	61	67	72	82	84
事業廃止・解散件数	2	4	4	4	7	8	8	9	9	10	11	12	12	15	16	16	20	25	27	30

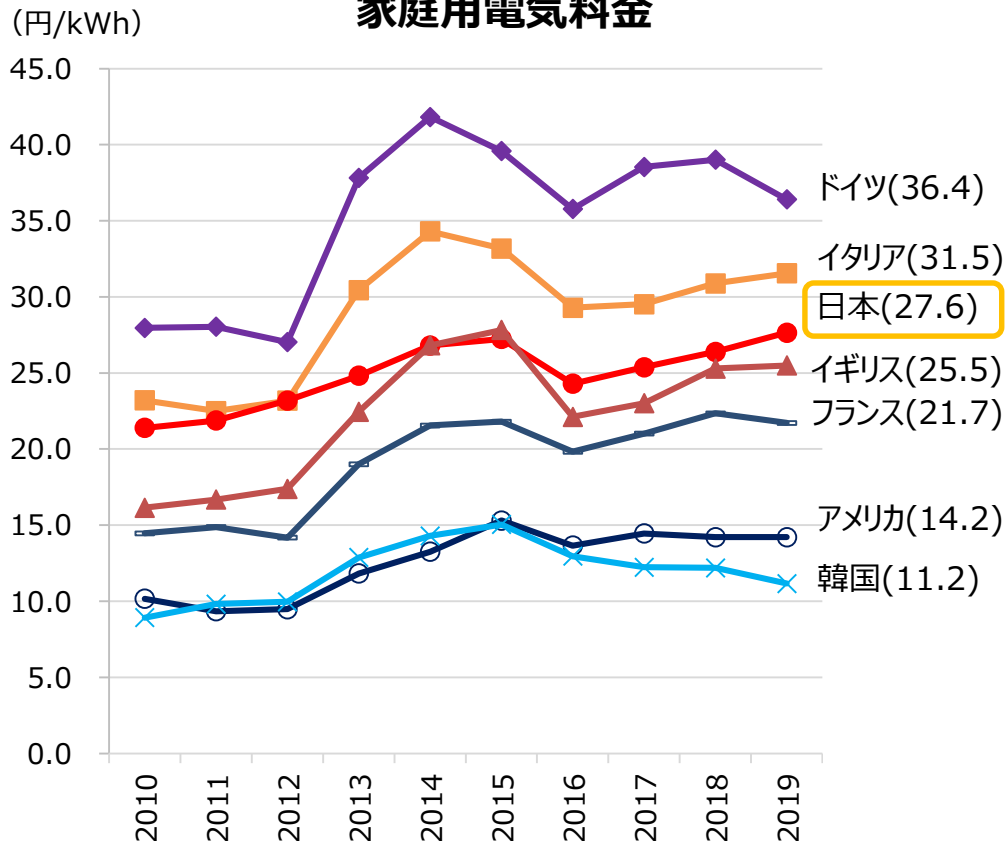
※上記件数は、12月28日までに登録や届出等があった件数。

電気料金の国際比較

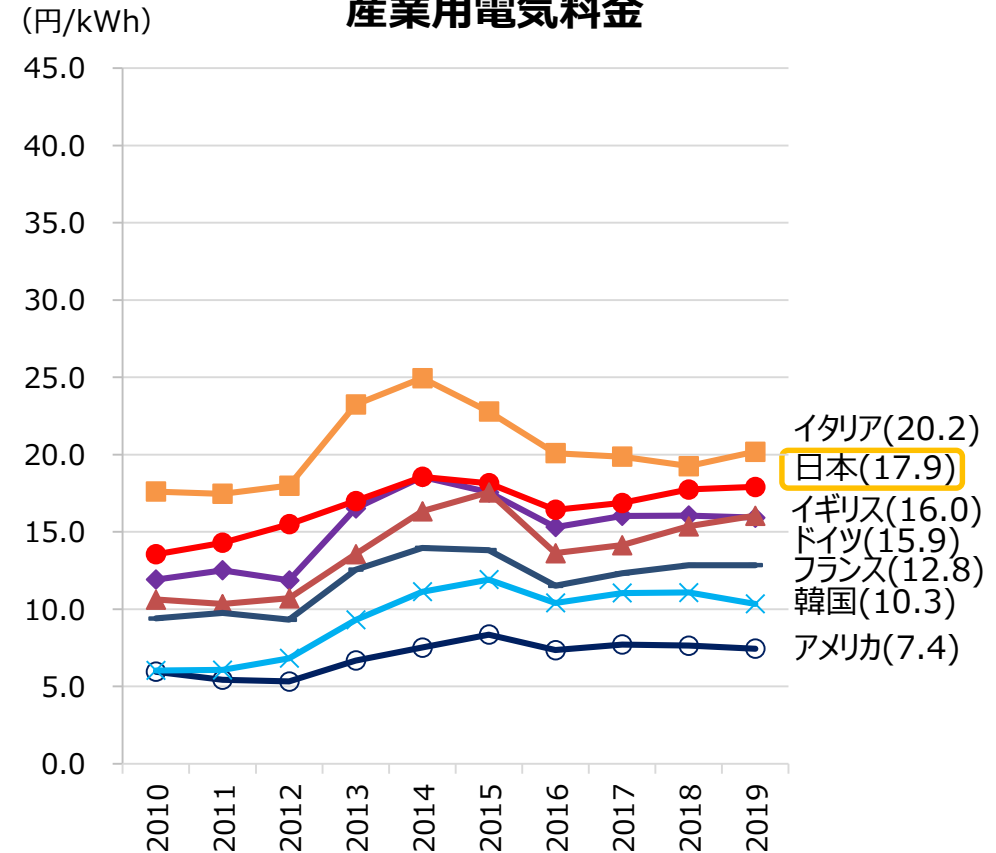
●IEA発表の各国料金推移を、毎年の為替レートを考慮して円換算すると、下図のとおり。

※IEAの統計では各国で算定方法にばらつきがあるほか、電気料金は同国内でも地域によって様々あるため、下記グラフはあくまで傾向を示すものであることに留意。

家庭用電気料金



産業用電気料金



※単価算定方法： ドイツ＝家庭用は年間消費量2500～5000kWh、産業用は200万～2000万kWhの需要家の料金を消費量で加重平均算定したもの。 イタリア＝需要水準別料金を消費量で加重平均して算定したもの。 日本・イギリス・アメリカ・韓国＝総合単価を算定したもの。 フランス＝需要水準別料金を消費量で加重平均して算定したもの。
※上記料金は、各国の算定方法で求められた単純単価を、出典の資料に掲載されている各年の円ドル為替レートで変換したもの。
※上記料金は、再エネ賦課金や、消費税などの税を含んだもの。

2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後の小売事業者の登録状況①

- 小売全面自由化後、これまでに86者がガス事業法に基づく「ガス小売事業」の登録を行っている。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、39者。（2021年1月19日時点）

電気事業者（7社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※ 1
- ・中部電力ミライズ ※ 1
- ・関西電力 ※ 1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※ 1
- ・北海道電力 ※ 1

旧一般ガス事業者（8社）

- ・東京ガス ※ 1
- ・日本ガス ※ 1
- ・東彩ガス ※ 1
- ・東日本ガス ※ 1
- ・北日本ガス ※ 1
- ・西部ガス佐世保 ※ 1
- ・西部ガス長崎 ※ 1
- ・西部ガス熊本 ※ 1

L P ガス事業者（18社）

- ・河原実業 ※ 1
- ・レモンガス ※ 1
- ・サイサン ※ 1
- ・伊ワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスバル ※ 1
- ・クリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※ 1
- ・三ツ輪商会
- ・藤森プロパン商会
- ・日東エネルギー ※ 1
- ・九石プロパンガス
- ・宮崎商事
- ・いちたかガスワン ※ 1
- ・丸新
- ・エルピオ ※ 1

旧大口ガス事業者※2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・日本製鉄
- ・プロGRESSエナジー
- ・りゅうせき ※ 1

旧ガス導管事業者※3（9社）

- ・E N E O S ※ 1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（24社）

- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※ 1
- ・HTBエナジー ※ 1
- ・イーレックス ※ 1
- ・中央電力 ※ 1
- ・CDエナジーダイレクト ※ 1
- ・関電エネルギーソリューション
- ・PinT ※ 1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※ 1
- ・アストマックス・トレーディング ※ 1
- ・イーエムアイ ※ 1
- ・CSIエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※ 1
- ・島原GEエナジー ※ 1
- ・ひむかエルエヌジー
- ・アースインフィニティ ※ 1
- ・JERA
- ・テプコカスタマーサービス
- ・グローバルエンジニアリング ※ 1
- ・T&Tエナジー ※ 1
- ・東京エナジーアライアンス ※ 1
- ・ミツウロコグリーンエネルギー ※ 1
- ・伊藤忠エネクス

（注1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注2）事業譲渡の場合は除く。

（注3）下線は第28回電力・ガス基本政策小委員会（10月30日）以後に登録した事業者

※1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

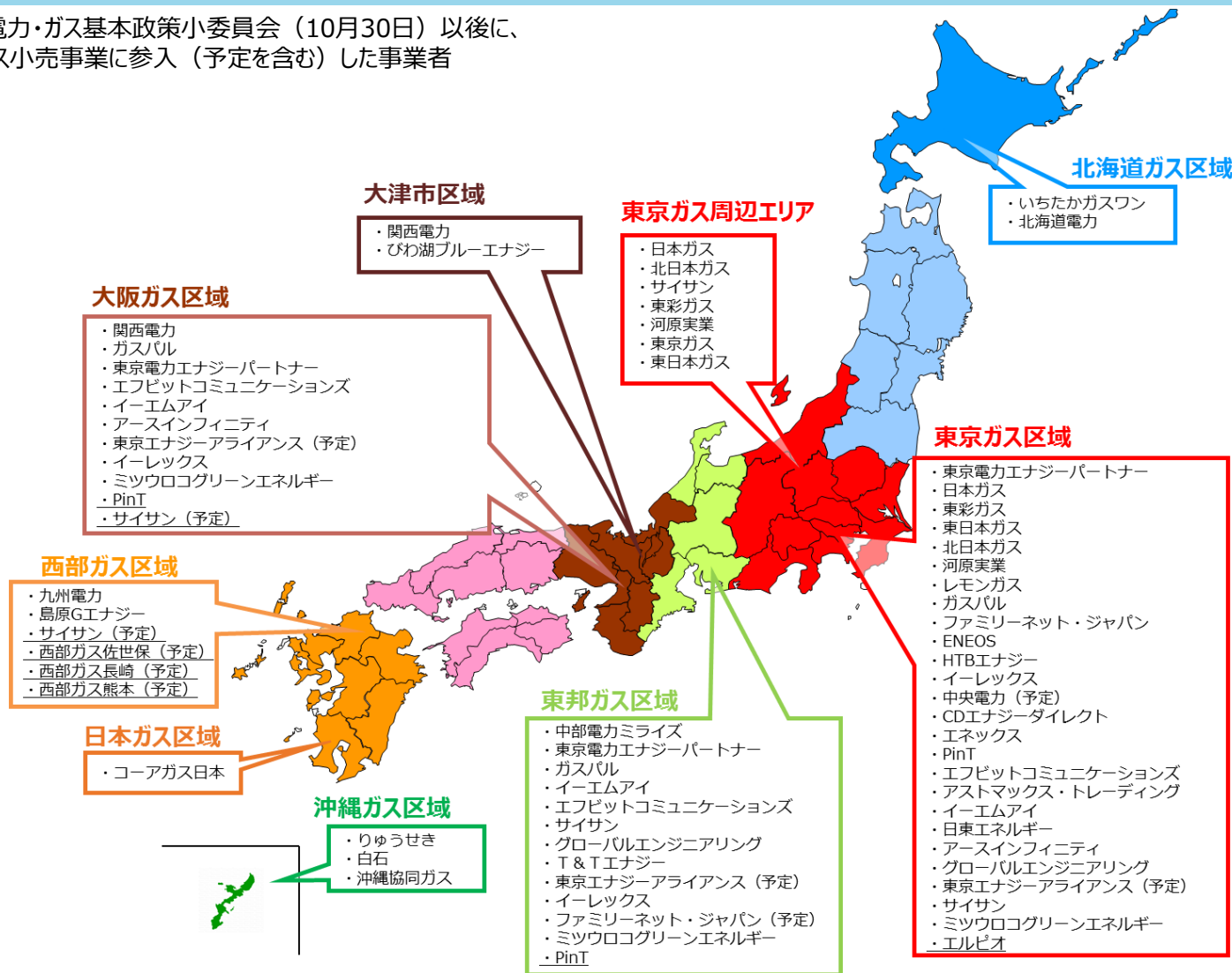
※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m³以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

自由化後の小売事業者の登録状況②

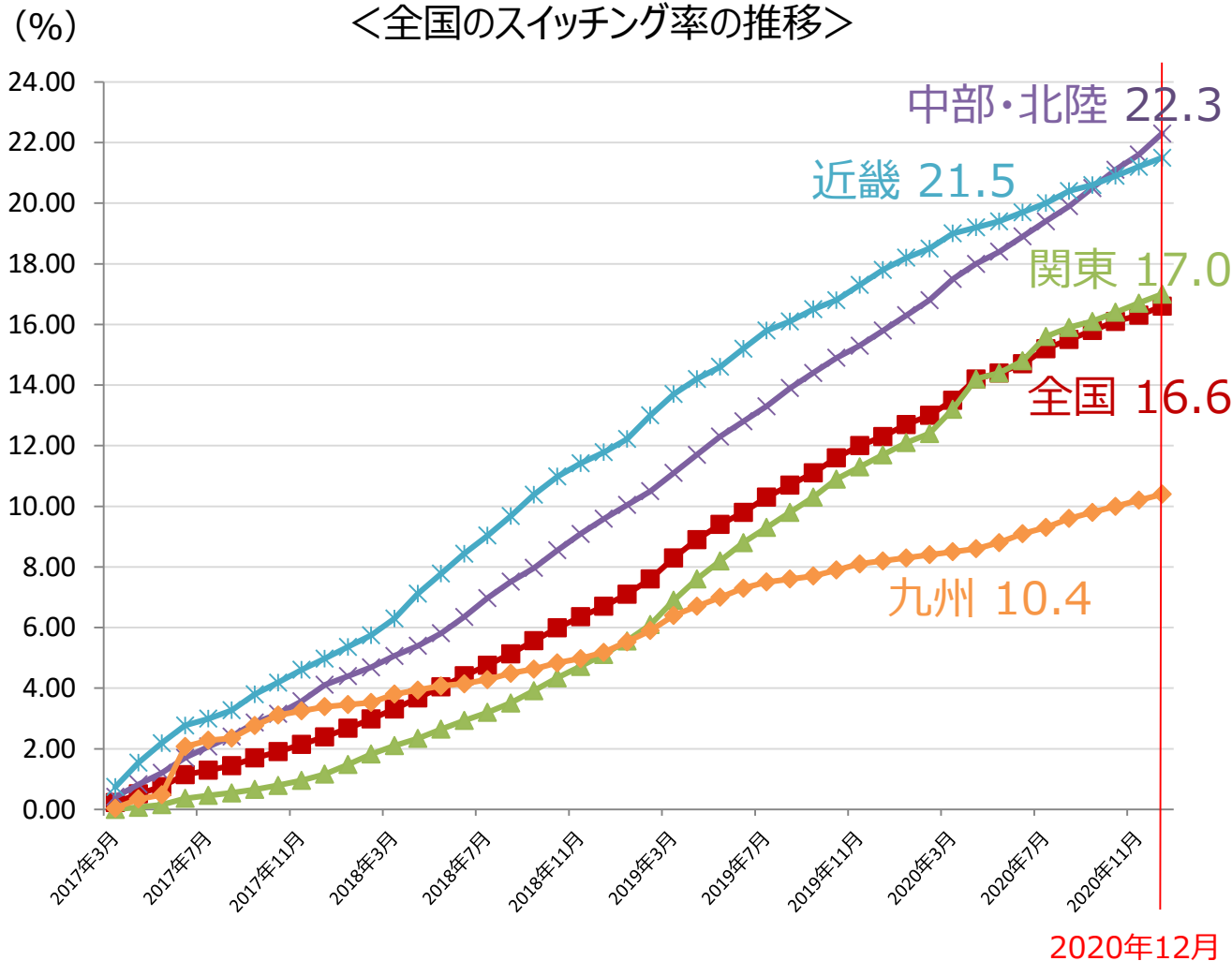
- 新たに一般家庭への供給（予定を含む。）を行っている新規参入者は、東京ガス区域が最も多く、他区域でも増加している。また、例えば、東京ガス区域に参入していた者が大阪ガス区域に参入するなど、複数区域に参入する者が増加している。（2021年1月19日時点）

（注）下線は第28回電力・ガス基本政策小委員会（10月30日）以後に、当該区域でのガス小売事業に参入（予定を含む）した事業者



他社スイッチングの状況

- 小売全面自由化後、家庭用の契約で、他社へ契約変更するケースが増えている。割合は2020年12月末時点で、契約数全体のおよそ16.6%（※）となっている（総数は約423万件）。
- 地域別で見ると、中部・北陸で特に伸びており近畿のスイッチング率を上回った。



地域	申込件数 【単位：件】	件数前月差【件】 (スイッチング率の 前月差[%])
北海道	—	—
東北	—	—
関東	2,201,607	+34,985 (+0.3)
中部・北陸	537,641	+17,108 (+0.7)
近畿	1,335,870	+20,895 (+0.3)
中国・四国	—	—
九州・沖縄	150,672	+2,978 (+0.2)
全国	4,225,790	+75,966 (+0.3)

(※) 2017年3月の一般家庭の契約件数
(選択約款含む約2,538万件) を用いて試算。
選択約款の契約件数を母数から除いた場合、
全国でのスイッチング率は、21.1%。

自社スイッチングの状況

- 規制料金が残っている9事業者（2020年9月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2020年9月末時点で、家庭用では約143万件（約10.3%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更(規制料金⇒自由料金)件数				
種別	2018年4月時点		2020年9月時点	
	契約変更件数（件）	率(※)	契約変更件数（件）	率(※)
家庭用	1,038,239	7.5%	1,433,169	10.3%
商業用	64,716	11.4%	93,526	16.5%
工業用	3,196	12.9%	3,647	14.7%
その他用	12,583	11.2%	18,029	16.1%
合計	1,118,734	7.7%	1,548,371	10.6%

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月からの当月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値

（出所）電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報（2018年4月）」と「ガス取引報（2020年9月）」より作成

販売量における新規小売の動向

- ガス小売事業者全体の総販売量に占める、新規参入者の販売割合は、全体で15.9%。家庭用は11.6%、工業用は19.7%となっている。

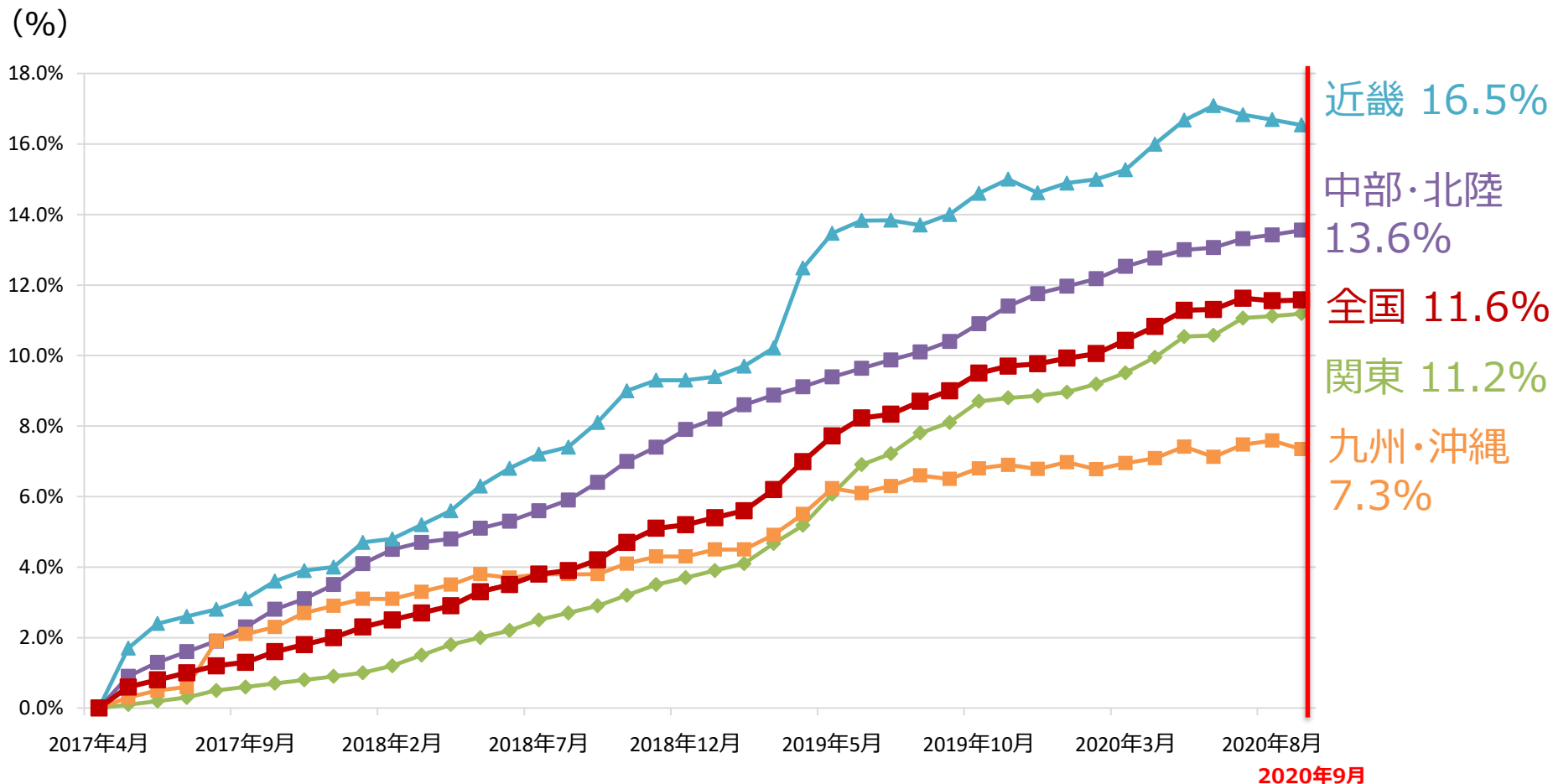
種別	新規小売のガス販売量		
	新規小売の割合		
	2017年4月	2018年9月	2020年9月
家庭用	0.0%	4.2%	11.6%
商業用	0.4%	2.5%	4.9%
工業用	12.6%	15.3%	19.7%
合計	8.2%	13.0%	15.9%

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報」より作成

家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国11.6%）を地域別にみると、中部・北陸地域での伸びが顕著。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）



（出所）電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報（2017年4月～2020年9月）」より作成

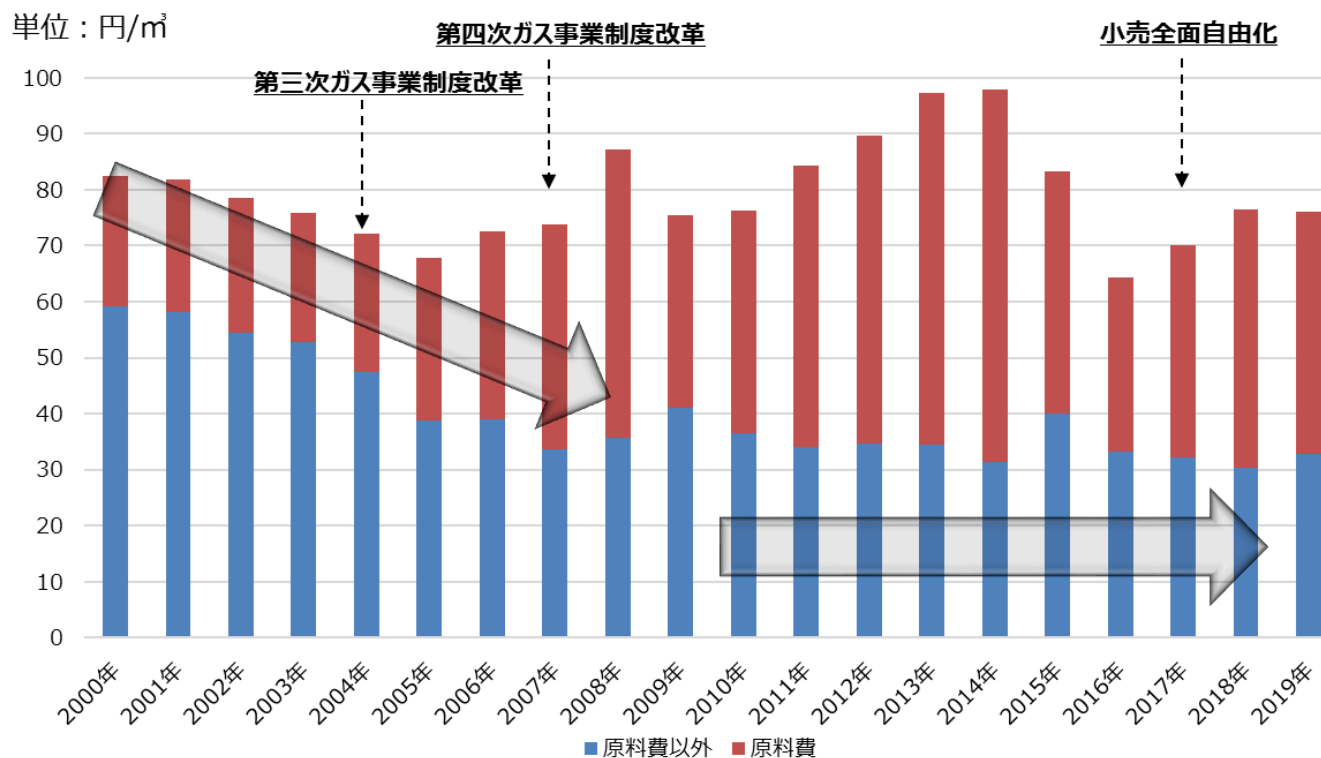
ガス料金の推移

- 2000年以降のガス料金(※1、※2)について、 m^3 あたりの原料費及び原料費以外の価格の推移は以下のとおり。
- 原料費の変動によりガス料金単価は大きく上下するものの、構成要素別に見れば原料費以外の m^3 あたり単価は緩やかな減少傾向にある。

(※1) 東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、北海道ガス、仙台市ガス局、静岡ガス、広島ガス、西部ガス、日本ガスのガス販売量データ及び有価証券報告書から作成。

(※2) 家庭用の他、商業用、工業用、その他用を含む。

ガス料金の推移



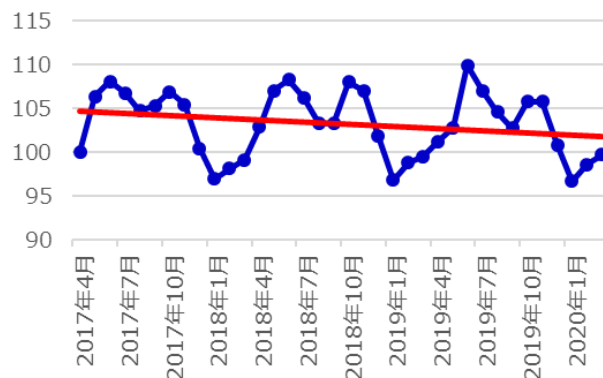
大手3者の小口料金平均単価の推移

- 大手3者のエリアの小口料金平均単価(※1、※2)は、冬場の気温差による販売量の多寡、経済動向等の複数の要因に影響されつつも、小売全面自由化以降緩やかな低下傾向にある。

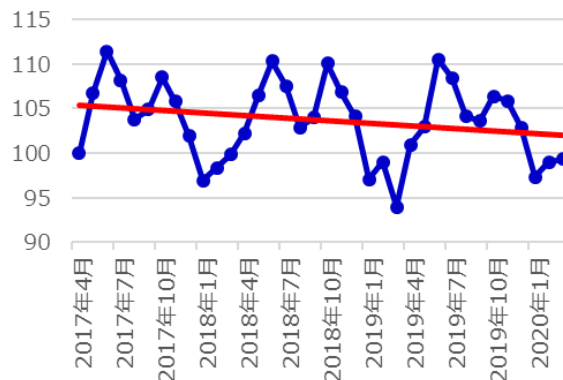
(※1) 原料費調整額を除き、自由料金及び経過措置料金の両方を含む。

(※2) 小口とは年間使用量10万m³未満の需要をいう。

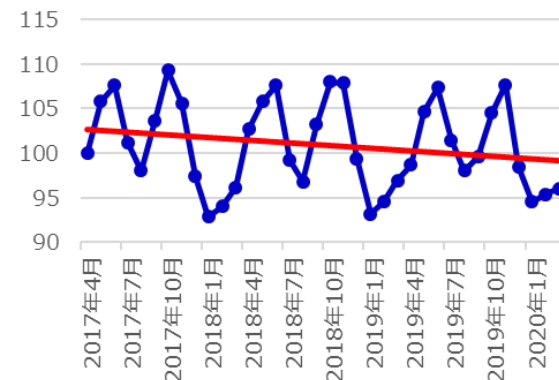
東京ガス(※3)



大阪ガス(※3)



東邦ガス(※3)



(※3) 2017年4月の料金平均単価を100とした場合の、2020年3月までの各月の小口料金平均単価を指数表記。

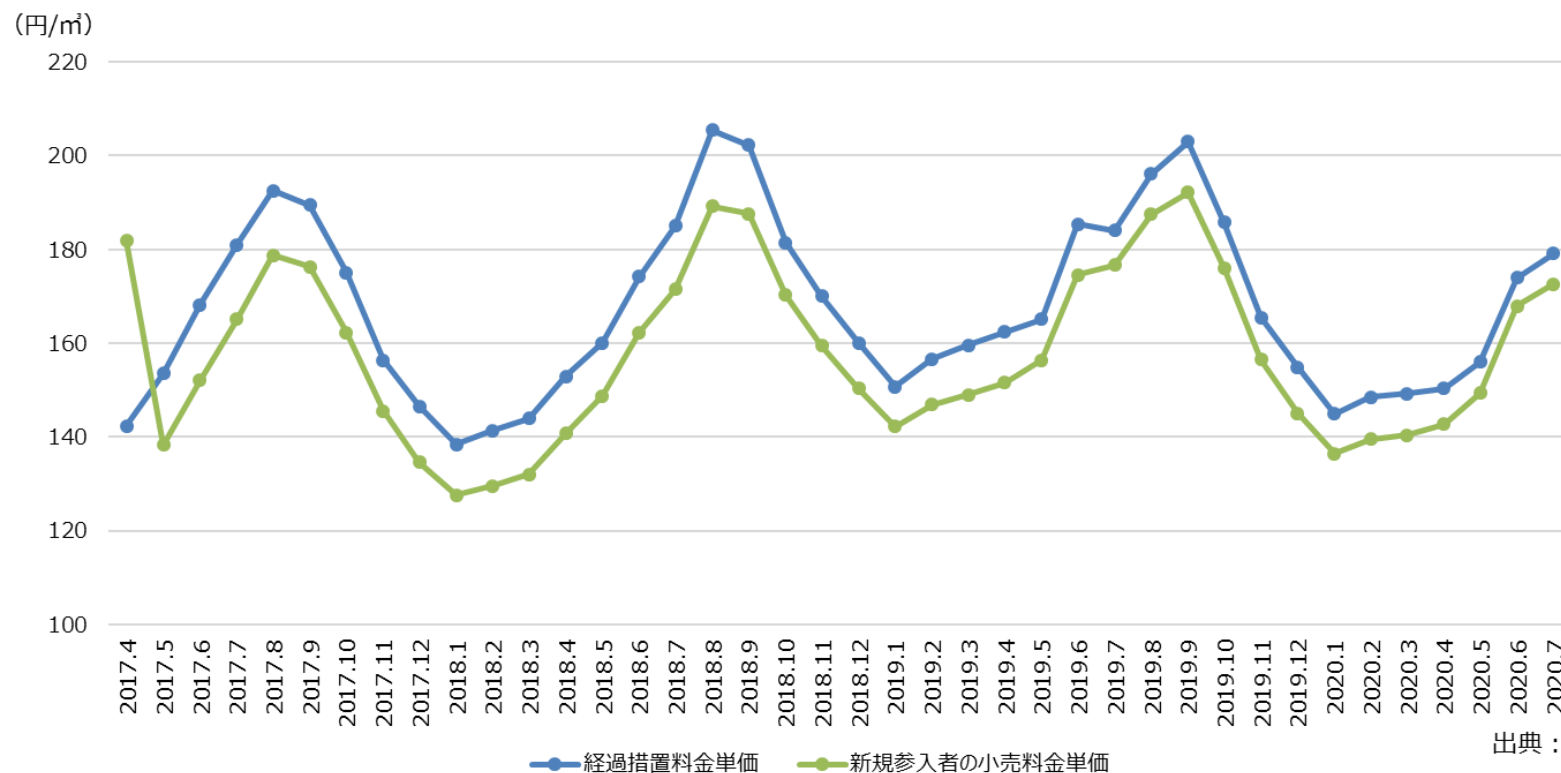
出典：大手3者提供データ

経過措置料金と新規参入者の小売料金の平均単価の推移

- 家庭用における経過措置料金と新規参入者の小売料金の単価 (※) を比較すると、総じて新規参入者の小売料金単価が経過措置料金よりも安くなっている。

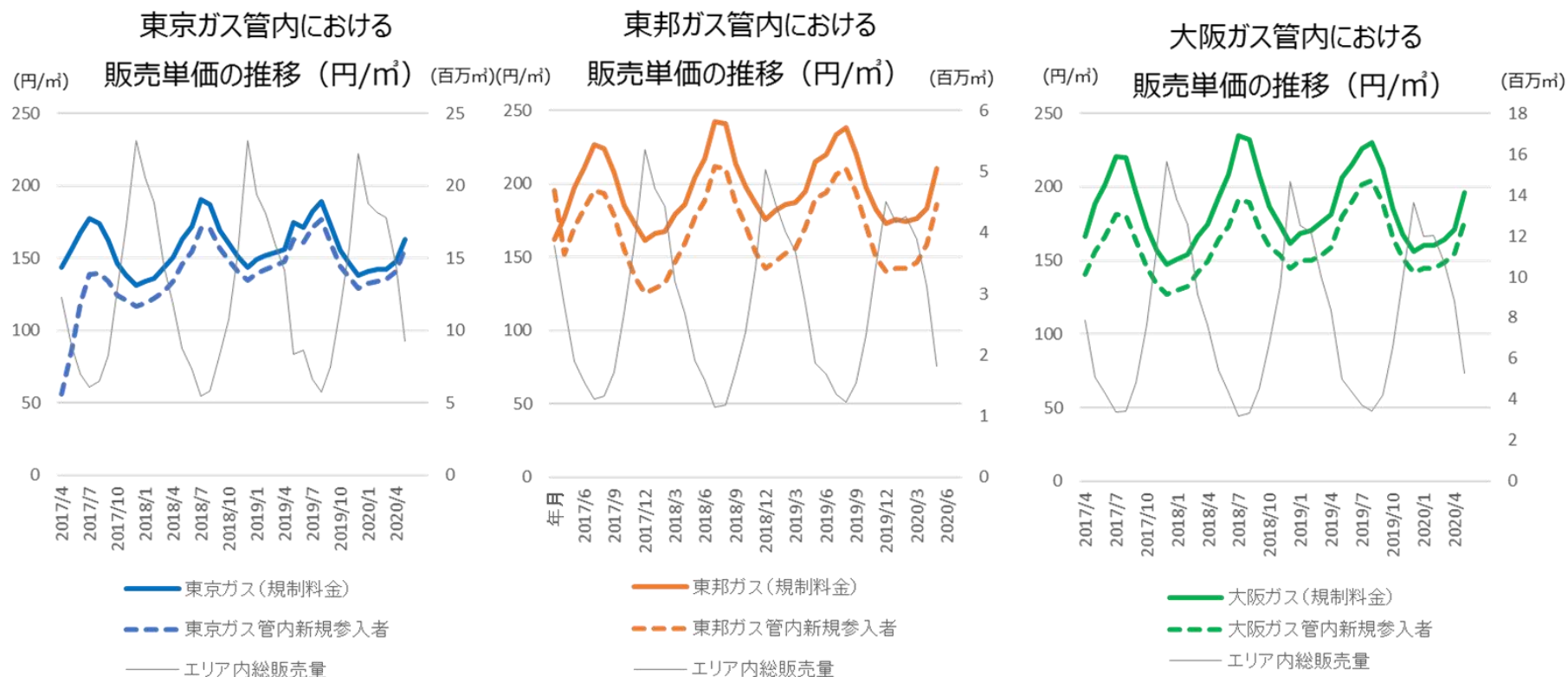
(※) 原料費調整額を含む。

経過措置料金と新規参入者の小売料金の販売単価の推移



家庭用ガス料金の平均単価の推移

- 毎月の家庭用ガス料金収入を販売量で除するという機械的な計算を行った場合、大手三社のどのエリアにおいても、規制料金の平均単価（円/㎥）と比較して、新規参入者の料金の平均単価（円/㎥）の方が安価に推移していることがわかる。



(出典)「ガス取引報2017年4月～2020年3月」(電力・ガス取引監視等委員会)より作成